

いま「協同」を拓く2000全国集会 第4分科会「高齢者・障害者にとっての豊かな社会を展望して」

海外事例紹介

障害者でつくる多目的協同組合

～フィリピン、ケソン市ノース・オリンポス地区～

2000年11月26日 日本労協連 岡安喜三郎

BBMCには、今年の5月と10月に訪問しました。つながりは3年前からです。積極的な活動をしていますので、協同集会第4分科会に報告したいと思います。



協同組合の名称：

Bigay Buhay Multipurpose Cooperative (略称BBMC)

(「生活を提供する多目的協同組合」という意味)

信念：「協同組合主義を通じて自立した生活を！」

"Independent Living Through Cooperativism!"

[1] . 自立のための協同組合への道～沿革

< BBMCの概略 >

BBMCは、社会的経済の状態を向上させ、障害者の自立した生活を草の根レベルで実現するという、いわば共通の目標で結びついた障害者どうしの協同組合で、障害者によって組織され運営されている協同組合です。この種の協同組合としてはフィリピンで初めて、1991年、CDA（協同組合開発局：大統領府直轄）に登録されました。

BBMCの創立者でありジェネラル・マネジャーのリチャードさんは「障害者の運動というと、チャリティや医療の側面から捉えられがちで建設的なメンバーとしてみてくれない。是非サポートの対象ではなく、発展のモデルとして見て欲しい」と語っています。

万ペソを集め、そのお金で当時通学していた学校の施設に、スロープをつけるなど障害者に優しい環境を整える活動を行いました。その後、12人が施設を離れ、91年に障害者初の協同組合BBMCを結成、CDAに登録されました。

96年に障害者が障害者を教えるセミナーに参加し、ドイツ人から椅子の作り方を学びます。現在まで3万個を制作し、小中学校に（一部はメトロマニラ生協連を通じて大学にも）納めました。

96年に、それまで住んでいた住居・事務所が放火されるという不幸に遭ったが、自らの事業の収益や各方面の援助で今年5月に新しい事務所ビルを建設するに至りました。このビルは「自立生活センター」として、協同組合内部の問題だけではなく、コミュニティへのサービス提供（例えば、障害を持つ親へのカウンセリング）が開始されています。

この事務所ビル建設、土地購入では日本政府、日本企業（ソニー）のサポートがあり、入り口に感謝のプレートが掲げられていました。また、マニラ在住の原みねこ先生はBBMC設立時からの支援者で何かと相談にのり、アドバイザーとして信頼を得ています。

AGAPE（神奈川）の招請で、リチャードさんは日本に3ヶ月研修した経験も持っています。後述するコンピュータ・プロジェクトも日本人の協力があつたそうです。



階段はなく、スロープのみ



[III] . 社会背景

フィリピンの人口動態は、総人口7,500万人の内、1割の750万人が障害者で、その内300万人が子供と青年の障害者だそうです。この比率は大変高く、「日本人は皆驚く」と、ジェネラル・マネージャーのリチャード・アルセーニョさんは言っていました。

政府自身も様々な対策を立てており、一つは建物や道路を車椅子で移動できるように設計施工する法律、もう一つは障害者のリハビリテーション、自己開発および自立並びに社会統合等に関する法律で、フィリピン共和国法7277号「障害者のマグナ・カルタ」が1992年に制定されました。

現在、フィリピン政府も政府購入用品のうち、10%は障害者組織から購入するとの法案を審議中で、BBMCも支持をしています。

[III] . 事業活動内容

～単なる雇用機会創出から、コミュニティへの質の高いサービスの提供へ～

コミュニティベースの生活プロジェクト

Community-based Livelihood Projects (CBLPs)

1 . 学校の椅子の生産

BBMCには従事者32人で、他の障害者協同組合（バギオ市、セブ市、カガヤン・デ・オロ、ダバオ、マニラなど）には300人ほどが学校の椅子づくりに従事しています。1995年にこのプログラムが開始され、現在約3万の椅子を生産しました。主な納入先は、政府教育文化スポーツ省、地方自治体です。

2 . バッグの生産

1995年にはコミュニティベースの生活プロジェクトも開始し、1万のバッグを生産し販売しました。従事者は15人、主な顧客は非政府組織、協同組合、私立学校等です。

3 . コンピュータ・センター

最近、コンピュータ・センターと称する新生活プロジェクトを立ち上げました。内容は、コンピュータのレンタル、デスクトップ・パブリッシング、画像の電子データ化、個人カード（名刺）作成、写真印刷などです。従事者は5人、主な顧客は学生です。

「このコンピュータ・プロジェクトでは、単に障害者仲間に雇用の機会を創出ということだけではなく、同時に、私たちが質の高いコンピュータ・サービスを学生や地域に提供していこうとしています。」（リチャード・アルセーニョさん）

事業収入としては椅子の制作60%、カバン制作30%、その他10%。しかし収入と支出構造に苦しい点も抱えています。



自立生活センター

Independent Living Center (Skills Training Center)

ています。今後3年間で120人にすることを目標にしています。

子供や青年の障害者の開発プログラムや、読み書き教育、日常生活や仕事の訓練、生産販売の開発、等々の他、障害児を持つ親向けには、子どもの接し方についてのカウンセリングを外部の先生を呼んで行っています。子沢山の多いフィリピンでは障害児は健常者の兄弟の中で浮いた存在になったり、家に閉じこもりになりがちになるといいます。「小さいときから、きちんと教育すれば未来が開ける」とBBMCジェネラルマネージャーのリチャードさんは言っていました。

BBMCビルの一階に幼児保育室があり、子ども達の交流の場になっているほか、もしその親も障害者の場合、保育時間中はその隣の部屋で裁縫技術を学ぶこともできます。障害者のありとあらゆる要求にこたえる、まさにMultipurpose（多目的）協同組合です。

【資料1】健常者の協同組合と比較した障害者の協同組合組織化（原文）

**PROCESS OF ORGANIZING COOPERATIVE OF PWDs
COMPARE TO COOPERATIVE OF NON-PWDs**

(PWDs: Persons With Disability)

COOPERATIVE OF PWDs

1. SURVEY OF PWDs
2. CONSULTATION
3. EVALUATION
4. EDUCATION, TRAINING & REHABILITATION
5. LIVELIHOOD
6. SHARE CAPITAL CONTRIBUTION
7. LOAN

COOPERATIVE OF NON-PWDs

1. TRAINING
2. SHARE CAPITAL CONTRIBUTION
3. LOAN

【資料2】「自立生活センター」とサポートシステム